

第2期中期目標期間に係る業務の実績に関する評価結果 国立大学法人和歌山大学

1 全体評価

和歌山大学は、「地域を支え、地域に支えられる大学」であるとともに、持続可能な社会の実現に寄与することを目指している。第2期中期目標期間においては、現代学生の青年期に至る人間形成上の諸課題を深く認識し、教養教育、専門教育によって「生涯学習力」を培った市民・職業人として社会に参加し、その発展に寄与できる人間を育てること等を目標としている。

中期目標期間の業務実績の状況は、「業務運営の改善及び効率化に関する目標」の項目で中期目標の達成状況が「非常に優れている」ほか、それ以外の項目で中期目標の達成状況が「良好」又は「おおむね良好」である。業務実績のうち、主な特記事項については以下のとおりである。

（教育研究等の質の向上）

観光学研究科博士課程では、観光経営、地域再生、観光文化という3つの専攻分野を設けて、学生1名に対して3名以上の教員による学際的な研究指導を行う、チーム研究指導体制を編成しているほか、ガジャマダ大学（インドネシア）と大学間連携協定を締結しており、短期派遣プログラム等によりインドネシアへ学生を派遣している。

（業務運営・財務内容等）

男女共同参画推進室を設置し、担当理事及び学長が各部局に赴いて懇談を行い、教職員の意識・要望を直接確認しているほか、女性の男女共同参画担当の学長補佐を配置し、「女性研究者研究支援経費」を創設するなど男女共同参画を推進した結果、女性教員比率は平成22年度の16.4%から平成27年度の23.5%へと7.1ポイント上昇している。このほか、教員組織を一元化するとともに、全学委員会である「教員組織運営委員会」が教員の採用・昇任及び学内兼担等の企画・立案・調整を行っている。また、国土交通省所掌の大規模土砂災害対策研究機構の設置・運営に参加するなど、紀伊半島における防災・減災に係る取組を積極的に推進している。

（「戦略性が高く意欲的な目標・計画」の取組状況について）

別紙のとおり。

2 項目別評価

I. 教育研究等の質の向上の状況

<評価結果の概況>	非常に 優れている	良 好	おおむね 良好	不十分	重大な 改善事項
(I) 教育に関する目標			○		
①教育内容及び教育の成果等			○		
②教育の実施体制等			○		
③学生への支援			○		
(II) 研究に関する目標			○		
①研究水準及び研究の成果等			○		
②研究支援等			○		
(III) 社会連携・社会貢献、 国際化等に関する目標			○		
①地域社会との連携や社会貢献			○		
②国際化			○		

(I) 教育に関する目標

1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】 中期目標の達成状況がおおむね良好である

(判断理由) 「教育に関する目標」に関する中期目標（3項目）のすべてが「おおむね良好」であることから総合的に判断した。

2. 各中期目標の達成状況

①教育内容及び教育の成果等に関する目標

【評価結果】 中期目標の達成状況がおおむね良好である

(判断理由) 「教育内容及び教育の成果等に関する目標」の下に定められている具体的な目標（7項目）のうち、1項目が「良好」、6項目が「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。なお、「良好」と判定した1項目は「戦略性が高く意欲的な目標・計画」に認定された3計画を含む。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 観光学分野における学部大学院一貫した教育の実施

平成26年度に観光学研究科博士課程を設置したことにより、観光学の分野において学士課程から博士後期課程まで一貫した教育が可能になっている。観光学研究科博士課程では、観光経営、地域再生、観光文化という3つの研究分野を設けて、学生1名に対して3名以上の教員による学際的な研究指導を行う、チーム研究指導体制を編成している。

○ 国際的な観光人材育成への取り組み

特別主幹教授として招へいした外国人教員3名を含む観光学の研究ユニットを編成するとともに、卒業に必要な専門教育科目を英語で履修可能とするため、特別主幹教授を活用して、英語で実施される専門教育科目48単位以上の修得を必須とするグローバル・プログラムを設計し、平成27年度から先行実施するなど、国際的な観光人材の育成を目指した取組を進めている。

○ 海外大学との取組の推進

平成25年度にガジャマダ大学（インドネシア）と大学間連携協定を締結しており、短期派遣プログラム等によるインドネシアへの学生の派遣人数は平成24年度の6名から、平成27年度では16名となっている。また、フィリピン大学（フィリピン）とはジョイント・ディグリーの導入に向けて平成25年度から研究連携を実施し、共同フィールドワークや学会共同発表等を行うとともに、連携協定締結の手続きを進めている。

○ 社会人向け大学院授業の開講

岸和田サテライト及び南紀熊野サテライトにおける社会人向け大学院授業として経済学研究科の授業を開講し、第2期中期目標期間（平成22年度から平成27年度）に延べ342名の科目等履修生を受け入れ、うち19名が経済学研究科に進学している。

(特色ある点)

○ へき地・複式教育実習の実施

教育学部では、学校教育教員養成課程の15名程度を対象に「へき地・複式教育実習」を実施している。この実習では、地域の公立学校での実習ホームステイ等の交流を通して、より幅広い指導力を持つ教員の養成を図っている。

②教育の実施体制等に関する目標

【評価結果】 中期目標の達成状況がおおむね良好である

(判断理由) 「教育の実施体制等に関する目標」の下に定められている具体的な目標(2項目)のすべてが「おおむね良好」であることから総合的に判断した。

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ 教養教育の実施体制の強化

平成24年度に「教養の森」センターを設置し、センター長を中心に週1回の頻度で教養担当者会議を開催し、「教養の森」授業科目の開設や授業評価等の審議を行うなど、運営体制の強化を図っている。

○ FD活動の充実・強化

学生アンケートの結果を踏まえ優れた教育実践を選定するグッドレクチャー賞を見直し、平成27年度に各学部及び「教養の森」センターが特色ある授業改善等の取組を行う個人又はユニットを選定するグッドプラクティス賞へ改め、ファカルティ・ディベロップメント (FD) 活動の充実・強化を図っている。

③学生への支援に関する目標

【評価結果】 中期目標の達成状況がおおむね良好である

(判断理由) 「学生への支援に関する目標」の下に定められている具体的な目標(4項目)のうち、1項目が「良好」、3項目が「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 障害学生支援の推進

平成26年度に専任教員・臨床心理士1名、専任職員1名を配置した、「障がい学生支援室」を設置し、組織的な支援体制の構築に取り組んでいる。また、「障がい学生支援室」の執務室を大学本部に移転し、支援機器の配備、サポーターの作業スペースの確保等の環境改善にも取り組んでいる。

○ メンタルサポート支援の推進

保健センターでは、メンタル面で不調の学生に対して、メンタルサポートシステムによる支援やキャンパス・デイケア室を活用した治療プログラムを行っている。キャンパス・デイケア室の利用者数は、平成25年度は延べ2,438名、平成26年度は延べ2,210名となっており、キャンパス・デイケアプログラムとして平成24年度から集団療法を開始し、この療法を受けた不登校・ひきこもり学生14名のほぼ全員が平成27年度末時点で再登校や社会復帰している。

(Ⅱ) 研究に関する目標

1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】 中期目標の達成状況がおおむね良好である

(判断理由) 「研究に関する目標」に関する中期目標(2項目)のすべてが「おおむね良好」であることから総合的に判断した。

2. 各中期目標の達成状況

①研究水準及び研究の成果等に関する目標

【評価結果】 中期目標の達成状況がおおむね良好である

(判断理由) 「研究水準及び研究の成果等に関する目標」の下に定められている具体的な目標(2項目)のすべてが「おおむね良好」であることから総合的に判断した。なお、「おおむね良好」と判定した2項目のうち1項目は「戦略性が高く意欲的な目標・計画」に認定された1計画を含む。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 学内特別競争研究費による研究拠点形成の推進

研究グループ活動を支援し、研究拠点の形成を推進するために平成22年度に学内特別競争研究費「独創的研究支援プロジェクト」を創設し、第2期中期目標期間に35件、約2億8,100万円を配分している。また、プロジェクトの一部は、科学研究費助成事業等の採択につながっている。

○ 観光学研究における国際的研究拠点形成の推進

平成27年度に国際観光学センター(仮称)設置準備室特別主幹教授として外国人教員3名を招へいし、特別主幹教授と他の大学教員による研究ユニットを編成し、併せてテニユア・トラック制度を活用して若手研究者1名を採用している。また、研究ユニットを支える準備室を運営するスタッフとして、プロジェクトコーディネーター3名、コーディネーター支援員1名及び事務職員2名を配置している。

②研究支援等に関する目標

【評価結果】 中期目標の達成状況がおおむね良好である

(判断理由) 「研究支援等に関する目標」の下に定められている具体的な目標(3項目)のすべてが「おおむね良好」であることから総合的に判断した。

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ 重点研究等への財政支援の推進

観光学関連の研究を推進するため、重点的な予算配分を行うとともに、学部横断型のプロジェクト研究には平成22年度から学内特別競争研究費「独創的研究支援プロジェクト」による支援を行っている。

(Ⅲ) その他の目標

(1) 社会連携・社会貢献、国際化等に関する目標

1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】 中期目標の達成状況がおおむね良好である

(判断理由) 「その他の目標」に関する中期目標(2項目)のすべてが「おおむね良好」であることから総合的に判断した。

2. 各中期目標の達成状況

① 地域社会との連携や社会貢献に関する目標

【評価結果】 中期目標の達成状況がおおむね良好である

(判断理由) 「地域社会との連携や社会貢献に関する目標」の下に定められている具体的な目標(2項目)のすべてが「おおむね良好」であることから総合的に判断した。

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ サテライトを活用した地域連携事業の推進

岸和田サテライトでは、平成24年度に岸和田市地域連携アクションプランの整理・見直しを行うとともに、南紀熊野サテライトでは、紀南地域で課題解決・地域価値創造に資する教育・研究・実践を行うことを目的とした南紀熊野サテライトみらい戦略二期計画(平成25年度から平成26年度)を策定し、事業を展開している。

② 国際化に関する目標

【評価結果】 中期目標の達成状況がおおむね良好である

(判断理由) 「国際化に関する目標」の下に定められている具体的な目標(3項目)のうち、1項目が「良好」、2項目が「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。なお、「おおむね良好」と判定した2項目のうち1項目は「戦略性が高く意欲的な目標・計画」に認定された1計画を含む。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ ASEANに重点を置いた国際交流の推進

東南アジア諸国連合(ASEAN)に重点を置いた国際交流を推進するため、カセサート大学(タイ)企画の3大学合同教育プログラム、浙江師範大学(中国)主催の日中韓大学生国際フォーラム等のプログラムを実施し、平成26年度の留学生受入者の206名のうち、ASEANからの留学生は15名となっている。また、海外研修プログラム等の派遣人数は、平成22年度の33名から増加傾向にあり、平成27年度は70名となっている。

○ グローバル・プログラムの導入

専門科目のすべてが英語による講義で履修可能となるグローバル・プログラムの導入及び国連世界観光機関（UNWTO）の観光教育・訓練・研究機関認定（TedQual）の取得に向け、テキストとしての活用も想定した研究成果報告書を作成している。また、国際観光学センター（仮称）設置に向けて、平成27年度に観光教育研究セミナー及び国際シンポジウムを計10回開催している。

（2）附属学校に関する目標

附属学校園は、大学教員や学生の教育・研究の場としての機能を充実する、地域における教育拠点として、先進的な教育に取り組み、その成果を発信することを目標としている。

教育課題への対応については、附属特別支援学校が地域のハブとなって、教育・医療・行政等の諸機関を繋いで開催する「サブ・ケアシステムの会」により発達障害児とその家族の地域支援を促進するとともに、保護者や公立学校教員へ研究成果を発信し、地域の特別支援教育の発展に寄与している。大学・学部との連携については、第3期中期目標・中期計画を大学教員と附属学校教員の意見を取り入れながら共同で作成し、大学及び附属学校3校がともに教員が積極的に連携する方策を検討している。

<特記すべき点>

（優れた点）

○ 附属学校を通じた地域貢献

附属特別支援学校が地域のハブとなり、教育・医療・行政等の諸機関をつないで開催する「サブ・ケアシステムの会」（平成22年度に設立、平成27年度までに計11回開催（各年度1～3回））により相互の情報提供・事例検討を通して、発達障害児とその家族の地域支援を促進するなど、発達障害をめぐる問題を在学中のみでなく、発達障害児のライフステージにおいて途切れることのない支援を提供し、サポートする事業を展開している。また、発達障害に関する公開講座、地域での発達相談会・親子教室の開催や巡回指導等を実施しており、地域の学校の特別支援教育担当教員の技量向上や学校と関係機関をつなぐ先導的モデルとなっている。

○ 大学と附属学校の連携による計画の策定等

大学教員と附属三校の研究主任が今日的教育課題に係るセミナーに参加し、第3期中期目標期間における共同研究に関する教育学部及び附属3校の連携についての協議を踏まえ、附属学校の第3期中期計画を特別支援学校で取り組むインクルーシブ教育と附属小中学校で行う21世紀型能力の育成とを統合して考え、その成果が持続可能な社会の実現につながるよう計画を策定するなど、附属3校が連携・協働するための改善・見直しを積極的に実施している。

Ⅱ. 業務運営・財務内容等の状況

<評価結果の概況>

	非常に 優れている	良 好	おおむね 良好	不十分	重大な 改善事項
(1) 業務運営の改善及び効率化	○				
(2) 財務内容の改善		○			
(3) 自己点検・評価及び情報提供		○			
(4) その他業務運営		○			

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

①組織運営の改善、②事務等の効率化・合理化

【評定】中期目標の達成状況が非常に優れている

(理由) 中期計画の記載11事項すべてが「中期計画を上回って実施している」又は「中期計画を十分に実施している」と認められるとともに、男女共同参画の積極的な推進を実施していること等を総合的に勘案したことによる。「戦略性が高く意欲的な目標・計画」に認定された計画(3事項)についてはプロセスや内容等も評価)

<特記すべき点>

(特筆される点)

○ 男女共同参画の積極的な推進

平成22年度に男女共同参画推進室を設置し、担当理事及び学長が各部局に赴いて懇談を行い、教職員の意識・要望を直接確認しており、要望を受けて同年9月に学内「子ども休憩室」を試行するなど、迅速な子育て支援を行っている。また、平成23年度に「男女共同参画からみた多様な教員支援講座」を開催し、学生及び教職員の意識向上を図っているほか、平成27年度に女性の男女共同参画担当の学長補佐を配置し、「女性研究者研究支援経費」を創設するなど男女共同参画を推進した結果、女性教員比率は平成22年度の16.4%から平成27年度の23.5%へと7.1ポイント増加しており、評価できる。

(優れた点)

○ 教員組織の一元化等による学内資源の有効活用

20年後30年後の和歌山大学の姿を見据えて、いかなる社会状況の変化にも耐えられるよう柔軟かつ多様な教育組織及び教員組織の在り方を検討するため、平成24年度に「中長期展望委員会」を設置し検討を重ねた結果、平成26年度から教員組織を一元化することとし、教員の採用・昇任及び学内兼担等の企画・立案・調整に関しては、全学委員会である「教員組織運営委員会」が担っている。また、学長裁量経費や大学特別支援経費等で大学の戦略方針である事業(独創的研究支援プロジェクト経費等)へ重点的な予算配分を行うなど、学長のリーダーシップの下、学内資源を戦略的に活用している。

○ 監事監査機能の強化

機関全体の視点からモニタリングが実施できるよう、おおむね月1回学長・監事・監査室連絡協議会を開催するとともに、監事が部局長を対象にヒアリングを実施し、内部統制、法令遵守、組織運営等の状況を監査している。また、内部監査においてリスクアプローチ監査、業務システム監査、フォローアップ監査等を新たに実施するなど、監査機能を強化している。

○ 柔軟な人事・給与システムの導入

若手教員の教育研究に対する意欲を高めるとともに能力及び資質の向上を図るため、テニユア・トラック制度を平成26年度に創設しているほか、多様な人材にとって魅力ある環境を構築し、教育研究の活性化等を図るため、年俸制関連規程を整備し、業績に基づく評価を実施している。また、国内外から優れた人材を確保し、教育、研究及び産学連携活動の一層の推進を図るため、クロス・アポイントメント制度を新たに整備し、ガバナンス改革の先行モデルとして位置付けている「国際観光学センター」に、海外からの研究者3名を平成27年度に当該制度で雇用している。

(2) 財務内容の改善に関する目標

①外部研究資金、寄付金その他の自己収入の増加、②経費の抑制、③資産の運用管理の改善

【評定】 中期目標の達成状況が良好である

(理由) 中期計画の記載8事項すべてが「中期計画を上回って実施している」又は「中期計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。「戦略性が高く意欲的な目標・計画」に認定された計画(1事項)についてはプロセスや内容等も評価)

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 知的財産収入の獲得に向けた取組

発明者の積極的なライセンス活動を促し、知的財産収入の増加を図る方策として、ライセンス収入から必要経費分を控除せずに配分できるように補償金規程の一部改正を行っているほか、知的財産収入の獲得に向けた意識付けを行うため、平成27年度に「知的財産勉強会」を学内で開催するとともに、冊子「特許の基礎知識」を作成して配付し、ウェブサイトに掲載して全職員に周知している。

○ 施設設備の有効活用

学内施設を有効に活用するため、利用状況調査の調査結果を踏まえて改善計画の策定をしているほか、全学共通スペースに関しては全学的な観点から、委員会(財務、施設委員会等)において審議し、役員会で決定する仕組みを構築している。これにより、経済学部南棟1階に大学の機能強化の柱である国際観光学研究センターのスペースを確保している。

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

①評価の充実、②情報公開や情報発信等の推進

【評定】 中期目標の達成状況が良好である

(理由) 中期計画の記載4事項すべてが「中期計画を上回って実施している」又は「中期計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 学生目線による情報発信の強化

学生目線の広報を行うため、広報戦略に基づいて設置された学生広報チーム「PRism」の責任・編集により、学内週刊フリーペーパー「あぼうとweeklyぷりずむ」の刊行を開始しており、平成26年度に開催された学生フリーペーパーの祭典にて、「Discover the one～心惹かれた一冊～」に選出されている。また、和歌山大学学生公式ウェブサイト「Wadai Scope」を立ち上げ、学内外への情報発信を強化するとともに、新聞（和歌山面）の隔週連載「Wadai Scope@号外」を担当している。

(4) その他業務運営に関する重要目標

①施設設備の整備・活用等、②安全管理、③法令遵守

【評定】 中期目標の達成状況が良好である

(理由) 中期計画の記載8事項すべてが「中期計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 地域と協働した防災・減災体制の強化

国土交通省近畿地方整備局と連携・協力に関する協定を締結し、地方自治体所有の災害時の観測データや各施設等を研究フィールドとしての利用を可能とするとともに、一般向けフィールド型防災教育プログラム（防災ジオツアー）の開発を共同で行い、平成27年度には、防災ジオツアーを国土交通省近畿地方整備局や和歌山県が復旧・復興工事を進めている災害現場で開催しているほか、国土交通省所掌の大規模土砂災害対策研究機構の設置・運営に参加するなど、紀伊半島における防災・減災に係る取組を積極的に推進している。

「戦略性が高く意欲的な目標・計画」の取組状況について

- 観光学分野で世界トップクラスの大学との連携実績を生かした「国際観光学センター」を設置し、外国人研究者を招へいするとともに、国連世界観光機関の観光教育・訓練・研究機関認定（tedQual）の取得等を通じ、アジアにおける観光研究ハブを形成する計画

平成26年度に観光学研究科博士課程を設置したことにより、観光学の分野において学士課程から博士後期課程まで一貫した教育が可能になっており、平成27年度には特別主幹教授として外国人教員3名を、クロス・アポイントメント制度を適用して招へいし、特別主幹教授と他の学内教員による研究ユニットを編成している。また、専門科目のすべてが英語による講義で履修可能となるグローバル・プログラムの導入、テキストとしての活用も想定した研究成果報告書の作成等にも取り組んでいる。ほか、学長のリーダーシップの下、大学の機能強化に向けてスペース等の資源の再配分を行っている。